

として指定することができる。指定会社に対して、国は出資、債務保証等の支援措置を講ずる。指定会社は株式会社であるものの、第1種空港の機能を担保することともに、支援の受け皿として経営の健全性を確保するため、国は必要な監督を行うとされています。

平成10年7月1日、同法に基づき、運輸大臣は同年5月1日に商法の規定に基づいて設立された中部国際空港株式会社（以下「中部会社」）を空港の設置・管理主体として指定しました。なお、前述の大臣間合意において、中部会社に対する国、地方公共団体及び民間の出資割合については、中部国際空港が我が国の航空ネットワークの拠点となる空港であり、その整備にあたっては、国による財政支援が必要とされる一方、同事業は民間主導のプロジェクトであることなどを総合的に勘案し、国が40%、地方公共団体が10%、そして民間が50%とされました。また、空港の整備・運営は、極めて公共性の高い事業であって、国及び地方がその適正な負担によって、主体的に関与、支援しつつ推進すべきものと考えられることから、無利子資金は総事業費の40%とされ、その国、地方公共団体及び民間の負担割合は、それぞれ4・1・1となりました。

平成10年7月19日には、運輸大臣は中部国際空港等の設置及び管理に関する基本計画を公示しました。この基本計画において、中部国際空港を長さ3500mの滑走路1本、面積約470haの敷地を有する24時間運用可能な空港とすることが定められました。

開港へ向けた取組み

中部会社は、空港建設に関する実施設計調査を行うとともに、愛知県と環境アセスメントの手続きや漁業補償交渉などを進め、平成11年8月には運輸大臣に対して飛行場設置許可の申請を、愛知県知事に対して公有水面埋立免許の申請を行いました。中部国際空港の設置に係る公聴会（11年12月）などを行った後、12年4月、運輸大臣は中部会社に対して飛行場の設置許可を行いました。また、同年6月には愛知県知事から中部会社に対し公有水面埋立免許が出され、これを受け



中部国際空港旅客ターミナルビル

て中部会社は同年8月から現地護岸工事に着手しました。空港の整備はその後順調に進み、13年3月に空港島護岸が概成、次いで空港島の埋立工事に着手し、15年2月に概成しました。

施設整備についても15年8月に管制塔が竣工、16年3月、滑走路、誘導路などが概成。飛行検査などを経て同年9月には中部会社に対して飛行場及び航空保安施設の工事成検査の合格が通知されました。そして、16年10月には旅客ターミナルビルの竣工式典が催されました。

その後、平成16年11月25日には中部国際空港の開港日を平成17年2月17日と正式に決定した旨告示を行いました。17年1月20日には航空管制業務が開始され、29・30日には空港アクセス鉄道・道路が相次いで供用を開始しました。

開港前日の平成17年2月16日から17日にかけては名古屋空港から中部国際空港へのGSE車両及び航空機の引越しが関係機関の協力により大きなトラブルもなく無事行われ、晴れて開港を迎えました。

なお、名古屋空港は、中部国際空港の開港した2月17日をもって、国が設置・管理する第2種空港としての供用が廃止され、小型機、コミューター機、自衛隊機などが使用する公共用飛行場として愛知県が設置・管理を行うことになりました。

中部国際空港の役割

この3月25日には、期間中延べ1500万人の入場者が見込まれている愛知万博が開幕し、中部国際空港

は愛知万博の空の玄関口として世界各国から多くの旅客を迎えることとなります。現在、国を挙げて実施しているビジット・ジャパン・キャンペーンなどと連携し、訪日外国人旅行者を2010年までに1000万人に倍増させるという目標の達成をはじめとした観光立国の実現に向けて、中部国際空港は重要な役割を担うこととなります。

また、中部圏の経済規模は、イタリアやカナダなどの世界の主要国と肩を並べる規模を誇り、航空旅客、貨物ともに高い潜在需要を有しています。中部国際空港は、そのような三大都市圏の一つである中部圏の航空需要に対応できる国際拠点空港として、成田国際空港、関西国際空港とともに、我が国が世界の中で、とりわけ急速に大規模な空港整備が進んでいるアジアの中で確固たる地位を維持・強化し、さらなる発展を遂げるために、我が国の経済・社会活動を支え、国際競争力を向上させる役割を果たすことが期待されています。

3大都市圏の後背圏

我が国の3大都市圏の人口・経済規模は世界の先進国と同水準

都市圏	人口(万人)	国内総生産(兆円)
東京圏	39,480	1,074
関西圏	18,790	589
中部圏	8,200	207
1都市圏	4,100	104
2都市圏	3,800	99
3都市圏	3,370	84
4都市圏	3,700	71
5都市圏	3,440	67
6都市圏	3,700	61
7都市圏	3,700	70
8都市圏	4,000	60
9都市圏	4,700	51
10都市圏	3,800	60
11都市圏	3,800	61

1都市圏 東京、神奈川、千葉、埼玉
 2都市圏 東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬、山梨
 3都市圏 大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山、徳島、香川、岡山
 4都市圏 大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山、徳島、香川、岡山、鳥取、島根
 5都市圏 愛知、岐阜、三重
 6都市圏 愛知、岐阜、三重、静岡、長野、富山、石川、福井、滋賀

世界一人口・GDP・1100万規模 (19 国)

海外人口 国連 人口統計(2001年推定)
 海外GDP OECD統計(2000年推定)
 国内人口 国連世界人口年報(2003年推定)
 国内GDP 人口統計年報(2000年推定)